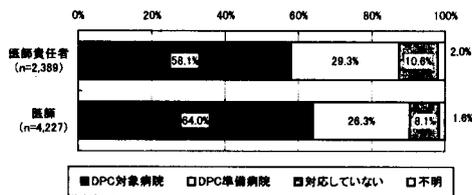


5) DPC 対応の状況

DPC 対応の状況についてみると、医師責任者では「DPC 対象病院」が 58.1%、「DPC 準備病院」が 29.3%、「対応していない」が 10.6%であった。医師では「DPC 対象病院」が 64.0%、「DPC 準備病院」が 26.3%、「対応していない」が 8.1%であった。

図表 89 DPC 対応の状況

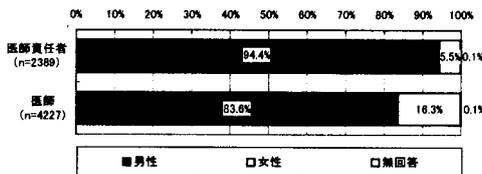


②医師の基本属性

1) 医師の性別

医師の性別についてみると、医師責任者では「男性」が 94.4%、「女性」が 5.5%であった。医師では「男性」が 83.6%、「女性」が 16.3%であった。

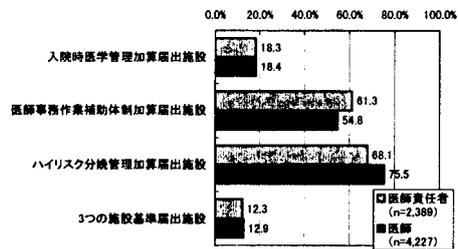
図表 91 医師の性別



6) 施設基準届出

施設基準届出状況についてみると、医師責任者、医師ともに「ハイリスク分擔管理加算届出施設」(それぞれ 68.1%、75.5%)が最も多く、次いで「医師事務作業補助体制加算届出施設」(61.3%、54.8%)、「入院時医学管理加算届出施設」(18.3%、18.4%)となった。なお、「3つの施設基準届出施設」はそれぞれ 12.3%、12.9%であった。

図表 90 施設基準届出状況 (複数回答)



2) 医師の年齢

医師の年齢についてみると、医師責任者の平均は 51.6 歳 (標準偏差 7.0、中央値 52.0)、医師の平均は 40.1 歳 (標準偏差 7.8、中央値 40.0)であった。

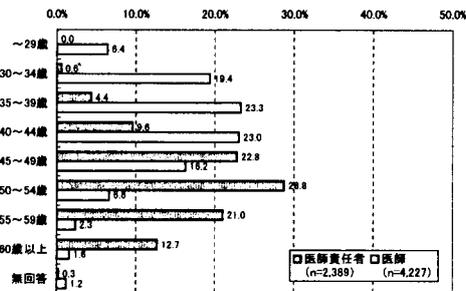
年齢の分布についてみると、医師責任者では「50~54 歳」(28.8%)が最も多く、次いで「45~49 歳」(22.8%)、「55~59 歳」(21.0%)であった。医師では「35~39 歳」(23.3%)が最も多く、次いで「40~44 歳」(23.0%)、「30~34 歳」(19.4%)であった。

図表 92 医師の年齢

年齢 (歳)	医師責任者 (n=2,383)	医師 (n=4,178)
平均年齢	51.6	40.1
標準偏差	7.0	7.8
中央値	52.0	40.0

(注) 有効回答数：医師責任者 n=2,383、医師 n=4,178。

図表 93 医師の年齢



3) 医師としての経験年数

医師としての経験年数についてみると、医師責任者の平均は26.1年（標準偏差7.0、中央値25.8）、医師の平均は14.4年（標準偏差7.4、中央値14.0）であった。

図表 94 医師としての経験年数

	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
医師責任者(年)	26.1	7.0	60.0	2.0	25.8
医師(年)	14.4	7.4	50.0	1.0	14.0

(注) 有効回答数：医師責任者 n=2,376、医師 n=4,098。

4) 調査対象病院での勤続年数

調査対象病院での勤続年数についてみると、医師責任者の平均は11.4年（標準偏差8.2、中央値9.8）、医師の平均は5.5年（標準偏差4.9、中央値3.8）であった。

図表 95 調査対象病院での勤続年数

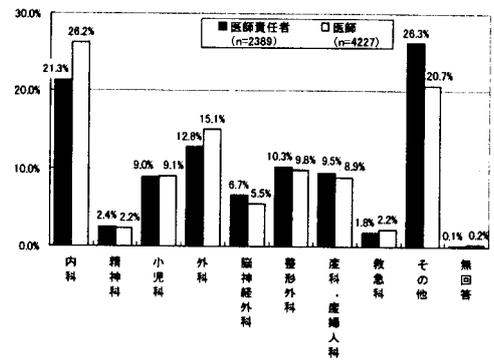
	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
医師責任者(年)	11.4	8.2	70.7	1.0	9.8
医師(年)	5.5	4.9	47.5	1.0	3.8

(注) 有効回答数：医師責任者 n=2,389、医師 n=4,227

5) 医師の主たる担当診療科

医師が担当する主たる診療科についてみると、医師責任者、医師ともに「内科」（それぞれ21.3%、26.2%）が最も多く、次いで「外科」（12.8%、15.1%）、「整形外科」（10.3%、9.8%）、「産科・産婦人科」（9.5%、8.9%）、「小児科」（9.0%、9.1%）、「脳神経外科」（6.7%、5.5%）、「精神科」（2.4%、2.2%）、「救急科」（1.8%、2.2%）であった。

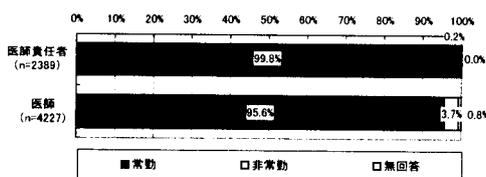
図表 96 医師の主たる担当診療科



6) 勤務形態

勤務形態についてみると、医師責任者、医師ともに9割以上が「常勤」であった。

図表 97 勤務形態



図表 99 医師責任者1人が管理する医師の人数

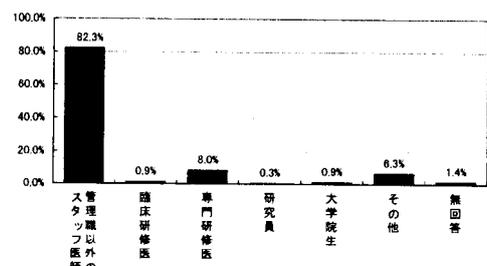
	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
男性医師(人)	7.2	9.9	120.0	0.0	4.0
女性医師(人)	2.3	3.8	64.0	0.0	1.0

(注) 有効回答数：男性医師 n=2,244、女性医師 n=1,723。

8) 医師の役職等

医師における役職についてみると、「管理職以外のスタッフ医師」（82.3%）が最も多く、次いで「専門研修医」（8.0%）であった。

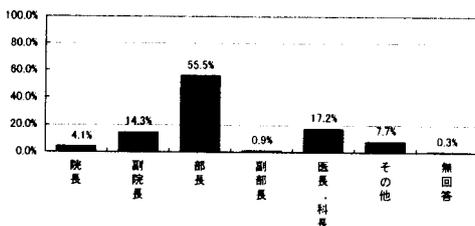
図表 100 医師の役職 (n=4,227)



7) 医師責任者の役職等

医師責任者における役職についてみると、「部長」（55.5%）が最も多く、次いで「院長・科長」（17.2%）、「副院長」（14.3%）であった。

図表 98 医師責任者の役職 (n=2,389)

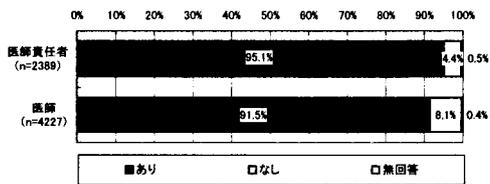


③医師の勤務実態等

1) 外来診療担当の有無

外来診療担当の有無についてみると、医師責任者では「あり」が95.1%、「なし」が4.4%であった。医師では「あり」が91.5%、「なし」が8.1%であった。

図表 101 外来診療担当の有無



医師1人あたり1日の平均外来診療患者数についてみると、医師責任者では平均32.6人(標準偏差17.2、中央値30.0)、医師では平均28.0人(標準偏差14.9、中央値25.0)であった。

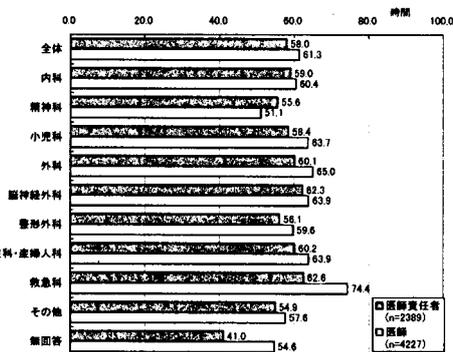
図表 102 医師1人あたり1日の平均外来診療患者数

	平均値	標準偏差	最小値	最大値	中央値
医師責任者(人)	32.6	17.2	180.0	0.5	30.0
医師(人)	28.0	14.9	139.0	0.5	25.0

(注) 有効回答数: 医師責任者 n=2,170、医師 n=3,683。

診療科別に直近1週間の実勤務時間を見ると、医師責任者では「救急科」(62.6時間)が最も長く、次いで「脳神経外科」(62.3時間)、「産科・産婦人科」(60.2時間)、「外科」(60.1時間)であった。医師では「救急科」(74.4時間)が最も長く、次いで「外科」(65.0時間)、「脳神経外科」と「産科・産婦人科」(ともに63.9時間)、「小児科」(63.7時間)、「内科」(60.4時間)であった。

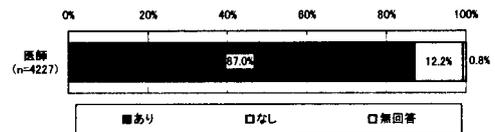
図表 106 診療科別 直近1週間の実勤務時間(平均)



2) 入院診療における担当患者の有無等(医師のみ)

医師の入院診療における担当患者の有無についてみると、「あり」が87.0%、「なし」が12.2%であった。

図表 103 入院診療における担当患者の有無



医師1人あたりの担当入院患者数についてみると、平均は10.9人(標準偏差10.4、中央値10.0)であった。

図表 104 医師1人あたりの担当入院患者数(平成20年10月末現在、n=3,524)

医師(人)	平均値	標準偏差	最小値	最大値	中央値
医師(人)	10.9	10.4	320.0	0.5	10.0

3) 直近1週間の実勤務時間

直近1週間の実勤務時間についてみると、医師責任者は平均58.0時間(標準偏差14.9、中央値57.6)、医師は平均61.3時間(標準偏差18.3、中央値60.0)であった。

図表 105 直近1週間の実勤務時間

	平均値	標準偏差	最小値	最大値	中央値
医師責任者(時間)	58.0	14.9	120.0	0.0	57.6
医師(時間)	61.3	18.3	128.0	0.3	60.0

(注) 有効回答数: 医師責任者 n=2,278、医師 n=3,963。

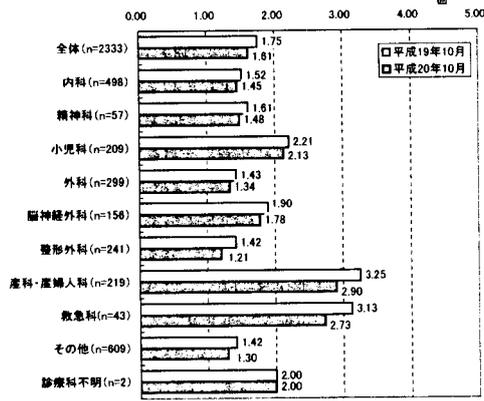
4) 1か月あたりの当直回数および連続当直回数

医師責任者における、平成20年10月1か月あたりの当直回数についてみると、「産科・産婦人科」が2.90回(標準偏差3.21、中央値2.00)と最も多く、次いで「救急科」が2.73回(標準偏差2.95、中央値2.00)、「小児科」が2.13回(標準偏差2.48、中央値1.00)、「脳神経外科」が1.78回(標準偏差1.88、中央値1.00)であった。いずれの診療科においても、平成19年10月と比較して若干ではあるが少なくなっている。

図表 107 1か月あたり当直回数(医師責任者)

診療科	平成19年10月		平成20年10月		標準偏差	中央値
	平均	標準偏差	平均	標準偏差		
全体	1.75	2.20	1.61	2.15	18.00	1.00
内科	1.52	1.71	1.45	1.73	10.00	0.00
精神科	1.61	2.50	1.48	2.50	13.00	0.00
小児科	2.21	2.42	2.13	2.48	10.00	0.00
外科	1.43	1.66	1.34	1.63	10.00	0.00
脳神経外科	1.90	1.95	1.78	1.88	9.00	0.00
整形外科	1.42	1.73	1.21	1.70	13.00	0.00
産科・産婦人科	3.25	3.44	2.90	3.21	13.00	0.00
救急科	3.13	2.98	2.73	2.95	10.00	0.00
その他	1.42	1.97	1.30	1.99	18.00	0.00
診療科不明	2.00	2.83	2.00	2.83	4.00	0.00

図表 108 1か月あたり平均当直回数（医師責任者）



(注) 平成19年10月および平成20年10月ともに欠損値のないデータを対象に集計を行った。

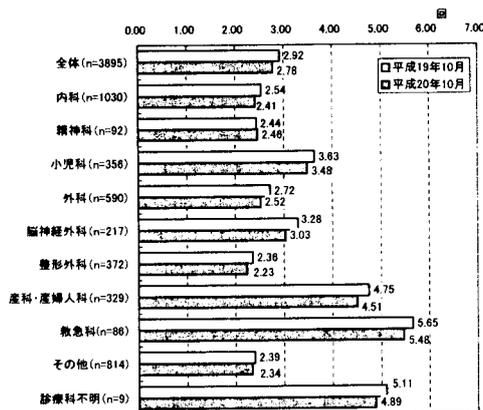
医師における、平成20年10月1か月あたり平均当直回数についてみると、「救急科」が5.48回（標準偏差2.77、中央値6.00）と最も多く、次いで「産科・産婦人科」が4.51回（標準偏差3.26、中央値4.00）、「小児科」が3.48回（標準偏差2.39、中央値3.00）、「脳神経外科」が3.03回（標準偏差2.07回、中央値3.00）であった。「精神科」を除くいずれの診療科においても、平成19年10月と比較して若干ではあるが少なくなっている。

図表 109 1か月あたり当直回数（医師）

(単位：回)

診療科	平成19年10月	平成20年10月	標準偏差	中央値	最大値	最小値
全体	2.92	2.78	2.32	15.00	0.00	3.00
内科	2.54	2.41	1.69	10.00	0.00	2.00
精神科	2.44	2.46	2.14	10.00	0.00	2.00
小児科	3.63	3.48	2.36	11.00	0.00	4.00
外科	2.72	2.52	1.81	12.00	0.00	2.00
脳神経外科	3.28	3.03	2.47	18.00	0.00	3.00
整形外科	2.36	2.23	1.72	15.00	0.00	2.00
産科・産婦人科	4.75	4.51	3.40	15.00	0.00	5.00
救急科	5.65	5.48	2.73	13.00	0.00	6.00
その他	2.39	2.34	2.28	15.00	0.00	2.00
診療科不明	5.11	4.89	3.89	10.00	0.00	4.00

図表 110 1か月あたり平均当直回数（医師）



(注) 平成19年10月および平成20年10月ともに欠損値のないデータを対象に集計を行った。

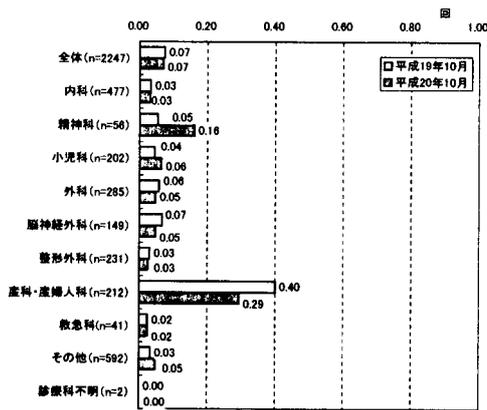
医師責任者における、平成20年10月1か月あたりの連続当直回数の平均についてみると、「産科・産婦人科」が0.29回（標準偏差0.96、中央値0.00）と最も多く、次いで「精神科」の0.16回（標準偏差0.85、中央値0.00）であった。

図表 111 1か月あたり連続当直回数（医師責任者）

(単位：回)

診療科	平成19年10月	平成20年10月	標準偏差	中央値	最大値	最小値
全体	0.07	0.07	0.51	15.00	0.00	0.00
内科	0.03	0.03	0.20	2.00	0.00	0.00
精神科	0.05	0.16	0.30	2.00	0.00	0.00
小児科	0.04	0.06	0.44	6.00	0.00	0.00
外科	0.06	0.05	0.28	2.00	0.00	0.00
脳神経外科	0.07	0.05	0.34	3.00	0.00	0.00
整形外科	0.03	0.03	0.20	2.00	0.00	0.00
産科・産婦人科	0.40	0.29	1.40	15.00	0.00	0.00
救急科	0.02	0.02	0.16	1.00	0.00	0.00
その他	0.03	0.05	0.23	3.00	0.00	0.00
診療科不明	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

図表 112 1 か月あたり連続当直回数の平均 (医師責任者)



(注) 平成19年10月および平成20年10月ともに欠損値のないデータを対象に集計を行った。

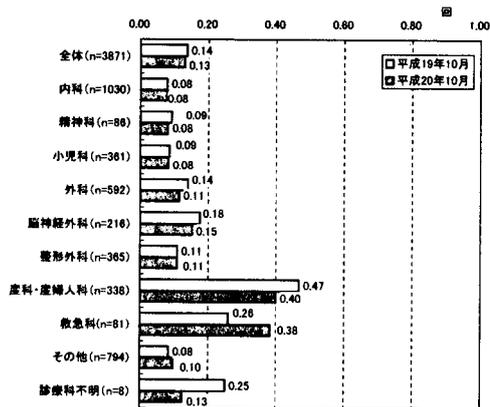
医師における、平成20年10月1か月あたりの連続当直回数の平均についてみると、「産科・産婦人科」が0.40回(標準偏差0.87、中央値0.00)と最も多く、次いで「救急科」の0.38回(標準偏差1.02、中央値0.00)であった。多くの診療科では、平成19年と比較すると少なくなっているが、「救急科」では多くなっている。

図表 113 1 か月あたり連続当直回数 (医師)

(単位: 回)

科	平成19年10月	平成20年10月	標準偏差	中央値	最大値	最小値
全体	0.14	0.13	0.60	15.00	0.00	0.00
内科	0.08	0.08	0.41	6.00	0.00	0.00
精神科	0.09	0.08	0.36	2.00	0.00	0.00
小児科	0.09	0.09	0.35	3.00	0.00	0.00
外科	0.14	0.11	0.45	5.00	0.00	0.00
脳神経外科	0.18	0.15	0.51	6.00	0.00	0.00
整形外科	0.11	0.11	0.52	6.00	0.00	0.00
産科・産婦人科	0.47	0.40	1.22	15.00	0.00	0.00
救急科	0.26	0.38	1.02	3.00	0.00	0.00
その他	0.08	0.10	0.59	8.00	0.00	0.00
診療科不明	0.25	0.13	0.71	2.00	0.00	0.00

図表 114 1 か月あたり連続当直回数の平均 (医師)

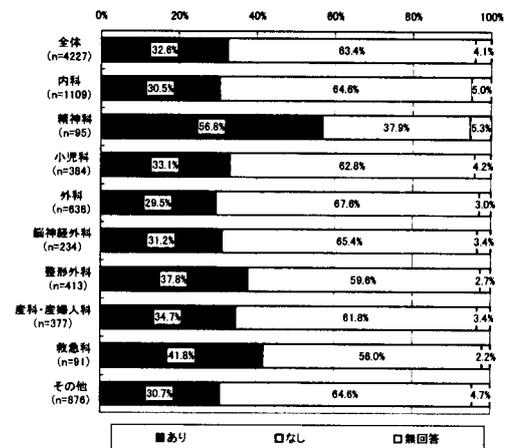


(注) 平成19年10月および平成20年10月ともに欠損値のないデータを対象に集計を行った。

5) 所属病院以外での勤務の有無 (医師のみ)

医師における所属病院以外での勤務の有無についてみると、全体では、「あり」が32.6%、「なし」が63.4%であった。多くの診療科においてはほぼ同程度の割合であったが、「精神科」および「救急科」では、「あり」(それぞれ56.8%、41.8%)の割合が他の診療科と比較して高い結果となった。

図表 115 所属病院以外での勤務の有無



6) アルバイトの状況（医師のみ）

平成20年10月の医師におけるアルバイトの状況についてみると、「1か月あたりの勤務日数」の平均は2.48日（標準偏差2.99、中央値1.00）、「1か月の当直回数」の平均は0.76回（標準偏差1.77、中央値0.00）、「うち連続当直回数」の平均は0.11回（標準偏差0.49、中央値0.00）、「1週間の勤務時間」の平均は8.5時間（標準偏差14.3、中央値4.0）であった。なお、平成19年と20年で大きな差異はみられなかった。

図表 116 アルバイトの状況

	19年10月	20年10月	最大値	最小値	中央値
1か月あたりの勤務日数(日)	19年10月	2.48	18.00	0.00	1.00
	20年10月	2.48	18.00	0.00	1.00
1か月の当直回数(回)	19年10月	0.74	15.00	0.00	0.00
	20年10月	0.76	15.00	0.00	0.00
上記のうち連続当直回数(回)	19年10月	0.11	7.00	0.00	0.00
	20年10月	0.11	8.00	0.00	0.00
1週間の勤務時間(時間)	19年10月	8.2	113.0	0.0	3.0
	20年10月	8.5	98.0	0.0	4.0

(注) 各項目について欠損値のないデータを対象に集計した。「1か月あたりの勤務日数」はn=2645、「1か月あたり当直回数」はn=2612、「上記のうち連続当直回数」はn=2595、「1週間の勤務時間」はn=2557。

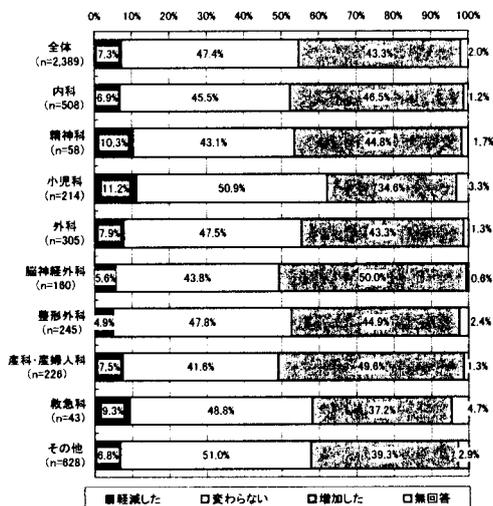
④各診療科における業務負担の変化（平成20年10月末現在）

医師責任者に自らが管理する診療科の状況として回答していただいた項目

1) 各診療科における入院診療に係る業務負担の変化

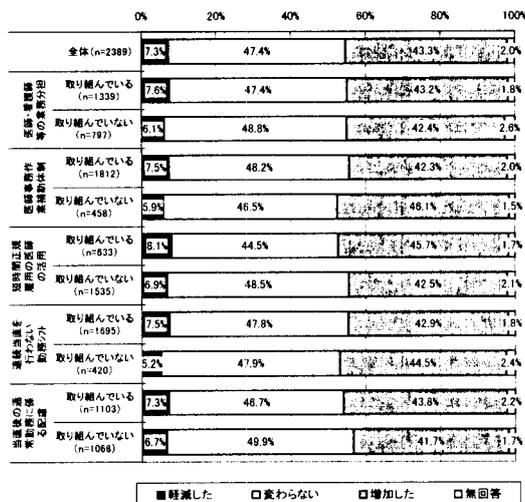
平成20年10月において、1年前と比較した、各診療科における入院診療に係る業務負担の変化について医師責任者にたずねたところ、全体では「軽減した」が7.3%となり、「変わらない」が47.4%、「増加した」が43.3%となった。いずれの診療科もほぼ同様の割合であるが、「小児科」「精神科」「救急科」では他の診療科と比較して「軽減した」が相対的に若干高く、うち「小児科」「救急科」では「増加した」が相対的に低くなっている。

図表 117 各診療科における入院診療に係る業務負担の変化（医師責任者）
1年前と比較して



平成20年10月において、1年前と比較した、各診療科における入院診療に係る業務負担の変化について、勤務医負担軽減策の取組み状況別にみると、すべての取組みで「取り組んでいない」「施設よりは「取り組んでいる」施設のほうが「軽減した」の割合がやや高かったものの、大きな差異はみられなかった。いずれも「増加した」が4割強となった。

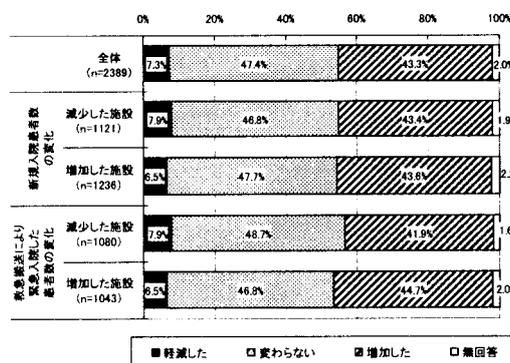
図表 118 各診療科における入院診療に係る業務負担の変化（医師責任者）
1年前と比較して（施設における各勤務医負担軽減策の取組み状況別）



(注) 「取り組んでいない」施設とは、「計画にあるが取り組んでいない」「計画がない」と回答した施設。

平成20年10月において、1年前と比較した各診療科における入院診療に係る業務負担の変化について、入院患者数等の変化別にみると、入院患者数等が減少した施設では増加した施設よりも、「軽減した」が若干高くなっているが、大きな差異はみられなかった。いずれの施設でも「増加した」が4割強となった。

図表 119 各診療科における入院診療に係る業務負担の変化（医師責任者）
1年前と比較して（入院患者数等の変化別）



(注) 「減少した施設」「増加した施設」とは、平成19年10月と比較して平成20年10月の患者数がそれぞれ減少した、増加した施設。

各診療科における入院診療に係る業務負担が1年前と比較して「増加した」理由として、医師責任者票の自由記述欄の内容からまとめると、以下のようになった。

図表 120 各診療科における入院診療に係る業務負担が増加した理由 (医師責任者) 1年前と比較して (自由記述形式)

- ・入院患者数の増加
- ・医師数 (非常勤・研修医含む) の減少、能力不足
- ・手術・分娩回数の増加
- ・事務作業の増加
- ・重症患者の増加
- ・時間外診療、救急診療の増加
- ・電子化による煩雑化
- ・高齢患者の増加
- ・スタッフ不足 / 等

各診療科における入院診療に係る業務負担が1年前と比較して「軽減した」理由として、医師責任者票の自由記述欄の内容からまとめると、以下のようになった。

図表 121 各診療科における入院診療に係る業務負担が軽減した理由 (医師責任者) 1年前と比較して (自由記述形式)

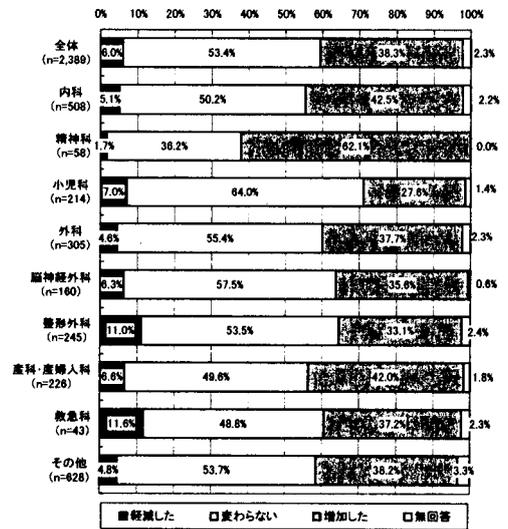
- ・医師 (非常勤・研修医を含む) の増員
- ・入院の縮小・廃止
- ・手術数の減少
- ・スタッフの増員
- ・チーム医療の実施
- ・電子化による業務軽減 / 等

2) 各診療科における外来診療に係る業務負担の变化

平成20年10月において、1年前と比較した、各診療科における外来診療に係る業務負担の変化について、医師責任者にたずねたところ、全体では「軽減した」が6.0%、「変わらない」が53.4%、「増加した」が38.3%であった。

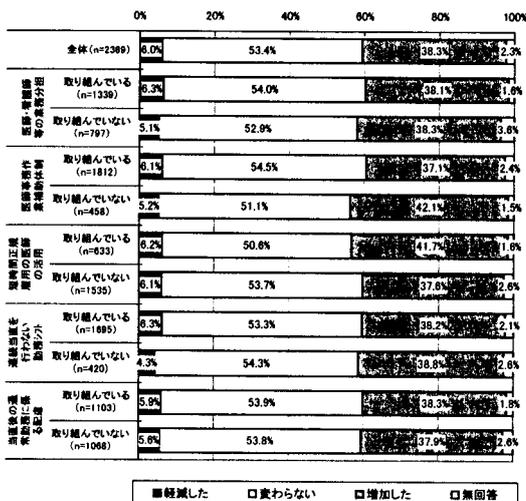
診療科別にみると、「精神科」では「増加した」が62.1%と、他の診療科と比較して突出して高かった。一方、「小児科」、「整形外科」では「増加した」が他の診療科と比較して相対的に低く、「軽減した」が他と比較して相対的に高い結果となった。

図表 122 各診療科における外来診療に係る業務負担の变化 (医師責任者) 1年前と比較して



平成20年10月において、1年前と比較した、各診療科における外来診療に係る業務負担の変化について、勤務医負担軽減策の取組み状況別にみると、各項目で「取り組んでいる」施設の方が「取り組んでいない」施設よりも「軽減した」がわずかではあるが高くなっている。しかし、大きな差異はみられず、いずれも「増加した」が4割近くを占めた。

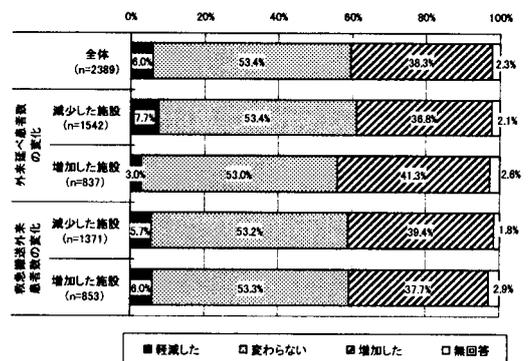
図表 123 各診療科における外来診療に係る業務負担の变化 (医師責任者) 1年前と比較して (施設における各勤務医負担軽減策の取組み状況別)



(注)「取り組んでいない」施設とは、「計画にあるが取り組んでいない」「計画にない」と回答した施設。

平成20年10月において、1年前と比較した、各診療科における外来診療に係る業務負担の変化について、外来患者数等の変化別にみると、外来延べ患者数が減少した施設では、増加した施設と比較して、「軽減した」が高く、「増加した」が低かった。しかしながら、大きな差異はみられず、「変わらない」が50%を超え、「増加した」が4割程度となった。

図表 124 各診療科における外来診療に係る業務負担の变化 (医師責任者) 1年前と比較して (外来患者数等の変化別)



(注)「減少した施設」「増加した施設」とは、平成19年10月と比較して平成20年10月の患者数がそれぞれ減少した、増加した施設。

各診療科における外来診療に係る業務負担が1年前と比較して「増加した」理由として、医師責任者票の自由記述欄の内容をまとめると、以下のようになった。

図表 125 各診療科における外来診療に係る業務負担が増加した理由 (医師責任者) 1年前と比較して (自由記述形式、主なもの)

- ・患者数の増加
- ・医師数 (非常勤・研修医含む) の減少
- ・医師の能力不足
- ・電子化による煩雑化
- ・事務作業の増加
- ・患者への説明に要する時間の増加
- ・外来診療内容の広範化・煩雑化
- ・外来担当回数 (日数・時間) の増加
- ・近隣の病院・診療所の閉鎖・縮小等
- ・検査件数の増加
- ・重症患者の増加
- ・時間外診療、救急診療の増加
- ・患者からの要求の増加・複雑化
- ・スタッフ不足

各診療科における外来診療に係る業務負担が1年前と比較して「軽減した」理由として、医師責任者票の自由記述欄の内容をまとめると、以下のようになった。

図表 126 各診療科における外来診療に係る業務負担が軽減した理由 (医師責任者) 1年前と比較して (自由記述形式)

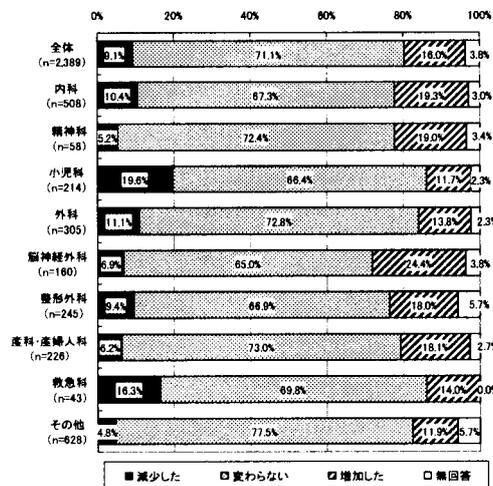
- ・メディカルワーク等の配置による事務作業の軽減
- ・救急診療の制限・縮小
- ・医師 (非常勤・研修医を含む) の増員
- ・休診日の確保、診療時間の短縮
- ・患者数の減少
- ・投薬通院の減少
- ・電子化による業務軽減
- ・予約制・紹介制の導入 / 等

3) 各診療科における夜間・早期の軽症救急患者数の変化

平成20年4月以降の、各診療科における夜間・早期の軽症救急患者数の変化について医師責任者にたずねたところ、全体では「減少した」が9.1%、「変わらない」が71.1%、「増加した」が16.0%であった。

診療科別にみると、「小児科」では「減少した」が19.6%、「救急科」では「減少した」が16.3%と他の診療科と比較すると割合が相対的に高かった。一方、「脳神経外科」では「増加した」が24.4%と、他の診療科と比較すると高い結果となった。

図表 127 各診療科における夜間・早期の軽症救急患者数の変化 (医師責任者) 平成20年4月以降

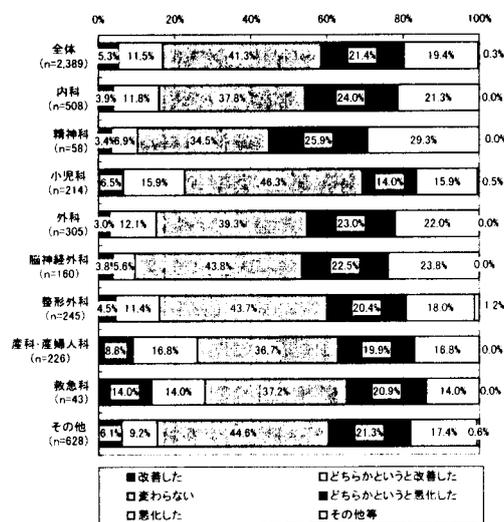


4) 各診療科における医師の勤務状況の変化

平成20年10月において、1年前と比較した、各診療科における医師の勤務状況の変化について医師責任者にたずねたところ、全体では「変わらない」(41.3%)が最も多く、次いで「どちらかという悪化した」(21.4%)、「悪化した」(19.4%)、「どちらかという改善した」(11.5%)、「改善した」(5.3%)の順であった。

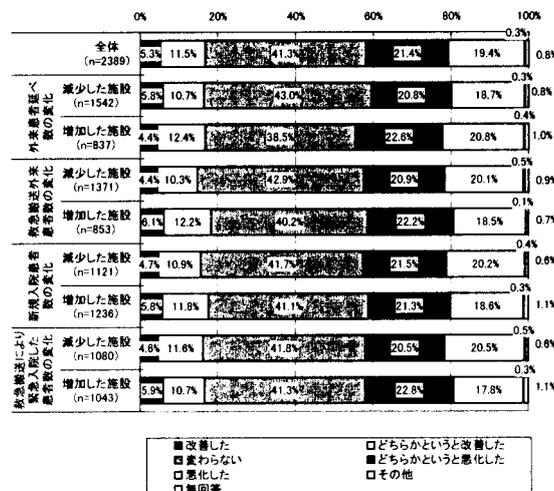
「改善した」「どちらかという改善した」の合計で見ると、「救急科」(28.0%)、「産科・産婦人科」(25.6%)、「小児科」(22.4%)が他の診療科と比較して相対的に高い結果となった。一方、「精神科」では「悪化した」(29.3%)、「どちらかという悪化した」(25.9%)を合わせると5割を超えており、他の診療科と比較すると相対的にも高い結果となった。

図表 128 各診療科における医師の勤務状況の変化 (医師責任者) 1年前と比較して



平成20年10月において、1年前と比較した、各診療科における医師の勤務状況の変化について、患者数の変化別にみると、「改善した」「どちらかという改善した」の合計が約2割、「変わらない」が約4割、「悪化した」「どちらかという悪化した」の合計が約4割といった配分であり、患者数の変化による大きな差異はみられなかった。

図表 129 各診療科における医師の勤務状況の変化 (医師責任者) 1年前と比較して (患者数の変化別)



(注) 「減少した施設」「増加した施設」とは、平成19年10月と比較して平成20年10月の患者数がそれぞれ減少した、増加した施設。

5) 各診療科における医師の人数・勤務実績等

各診療科における常勤医師数の変化についてみると、1施設あたりの常勤医師数は、「精神科」では平成19年10月が8.5人であったのが平成20年10月には8.2人とわずかではあるものの減少したが、他の診療科では横這いか微増となった。

常勤医師数が「増加」という割合をみると、「救急科」(34.9%)が最も高く、次いで「産科・産婦人科」(28.1%)、「内科」(26.7%)、「小児科」(26.3%)であった。一方、「減少」という割合をみると、「精神科」(26.3%)が最も高く、次いで、「救急科」(25.6%)、「内科」(25.2%)であった。

図表 130 各診療科における常勤医師数の変化

診療科	人数	平成19年10月		平成20年10月		増加	減少	変動なし
		人数	割合	人数	割合			
全体	2,289	6.7	6.8	23.3%	59.4%	17.3%		
内科	464	9.6	9.7	26.7%	48.1%	25.2%		
精神科	57	8.5	8.2	14.0%	59.6%	26.3%		
小児科	205	7.2	7.4	26.3%	56.1%	17.6%		
外科	292	7.8	7.8	24.3%	53.4%	22.3%		
脳神経外科	157	4.6	4.7	14.6%	72.0%	13.4%		
整形外科	237	6.1	6.3	22.8%	66.2%	11.0%		
産科・産婦人科	217	6.2	6.4	28.1%	56.2%	15.7%		
救急科	43	9.0	9.3	34.9%	39.5%	25.6%		
その他	615	4.2	4.4	20.0%	68.5%	11.5%		
不明	2	12.0	11.5					

(注)・「常勤医師数・平均値」は1施設あたりの平均医師数。単位は「人」。
・「常勤医師数の変化」は平成19年10月と比べて平成20年10月の医師数がどのように変化したかの割合。

各診療科における常勤医師1人あたり月平均残業時間の変化についてみると、「救急科」以外では残業時間は増加しているが、「救急科」では平成19年10月の月残業時間が平均47.5時間であったのが平成20年10月の月残業時間は平均43.7時間と短縮している。しかしながら、平成20年10月の残業時間をみると、「救急科」の残業時間は、「脳神経外科」(46.7時間)に次いで2番目に長い状況である。

常勤医師の残業時間が「減少」という割合についてみると、「救急科」(19.4%)が最も高く、次いで「産科・産婦人科」(17.4%)、「整形外科」(17.0%)となった。一方、「増加」という割合は「減少」よりも高く、最も高いのは「外科」(31.2%)で、次いで、「小児科」(29.5%)、「整形外科」(28.9%)となった。「変動なし」が5割強から6割強を占めた。

図表 132 各診療科における常勤医師1人あたり月平均残業時間の変化

診療科	人数	平成19年10月		平成20年10月		増加	減少	変動なし
		時間	割合	時間	割合			
全体	1,827	37.5	38.4	14.6%	58.2%	27.1%		
内科	359	37.6	38.6	12.5%	62.4%	25.1%		
精神科	45	30.2	33.0	11.1%	64.4%	24.4%		
小児科	146	32.9	33.9	13.7%	56.8%	29.5%		
外科	234	41.2	43.1	12.4%	56.4%	31.2%		
脳神経外科	121	44.5	46.7	13.2%	59.5%	27.3%		
整形外科	194	36.4	36.8	17.0%	54.1%	28.9%		
産科・産婦人科	167	40.2	40.5	17.4%	55.7%	26.9%		
救急科	36	47.5	43.7	19.4%	58.3%	22.2%		
その他	523	34.9	35.5	15.9%	57.9%	26.2%		
不明	2	65.0	65.0					

(注)・「常勤医師・残業時間・平均値」は1施設あたりの医師1人あたり月平均残業時間。単位は「時間」。
・「常勤医師残業時間の変化」は平成19年10月と比べて平成20年10月の残業時間がどのように変化したかの割合。

各診療科における非常勤医師数の変化についてみると、1施設あたりの非常勤医師数は、横這いか微増となった。

非常勤医師数が「増加」という割合をみると、「救急科」と「産科・産婦人科」を除くと「変動なし」が8割から9割程度となった。「救急科」と「産科・産婦人科」では「増加」が2割程度、「減少」が1割程度となった。

図表 131 各診療科における非常勤医師数の変化

診療科	人数	平成19年10月		平成20年10月		増加	減少	変動なし
		人数	割合	人数	割合			
全体	2,136	1.2	1.3	10.3%	83.5%	6.2%		
内科	428	1.9	2.1	12.6%	81.8%	5.6%		
精神科	51	2.5	2.6	9.8%	84.3%	5.9%		
小児科	192	1.3	1.4	11.5%	80.2%	8.3%		
外科	266	1.0	1.1	8.6%	84.6%	6.8%		
脳神経外科	150	0.6	0.6	5.3%	89.3%	5.3%		
整形外科	221	1.2	1.3	8.6%	88.2%	3.2%		
産科・産婦人科	207	1.1	1.2	18.4%	71.5%	10.1%		
救急科	41	1.6	1.8	22.0%	65.9%	12.2%		
その他	578	0.8	0.8	7.4%	87.5%	5.0%		
不明	2	3.0	2.5					

(注)・「非常勤医師数・平均値」は1施設あたりの平均医師数。単位は「人」。
・「非常勤医師数の変化」は平成19年10月と比べて平成20年10月の医師数がどのように変化したかの割合。

各診療科における非常勤医師1人あたり月平均残業時間の変化についてみると、「精神科」「外科」「脳神経外科」「整形外科」「産科・産婦人科」でわずかではあるが増加した。

非常勤医師の残業時間が「減少」という割合についてみると、「産科・産婦人科」が最も高かったが、それでも9.5%であった。また、「増加」という割合については「外科」が最も高かったが、それでも10.1%であった。8割から9割程度が「変動なし」であった。

図表 133 各診療科における非常勤医師1人あたり月平均残業時間の変化

診療科	人数	平成19年10月		平成20年10月		増加	減少	変動なし
		時間	割合	時間	割合			
全体	1,357	9.6	9.8	4.3%	87.8%	7.8%		
内科	286	11.5	10.9	4.5%	88.5%	7.0%		
精神科	35	11.6	12.1	5.7%	85.7%	8.6%		
小児科	123	8.8	7.4	8.1%	86.2%	5.7%		
外科	168	11.0	11.1	3.6%	86.3%	10.1%		
脳神経外科	89	10.9	11.3	1.1%	91.0%	7.9%		
整形外科	142	6.6	8.5	2.1%	88.7%	9.2%		
産科・産婦人科	116	10.1	10.3	9.5%	83.6%	6.9%		
救急科	28	14.5	14.3	7.1%	85.7%	7.1%		
その他	369	7.7	8.7	3.0%	89.4%	7.6%		
不明	1	0.0	6.0					

(注)・「非常勤医師・残業時間・平均値」は1施設あたりの医師1人あたり月平均残業時間。単位は「時間」。
・「非常勤医師残業時間の変化」は平成19年10月と比べて平成20年10月の残業時間がどのように変化したかの割合。

各診療科における常勤医師1人あたり月平均当直回数の変化についてみると、全ての診療科でほぼ横ばいであった。診療科別にみると、平成20年10月の月平均当直回数が最も多いのは「産科・産婦人科」(4.8回)で、次いで「救急科」(4.2回)、「小児科」(3.5回)であった。

常勤医師の当直回数が「減少」という割合が最も高かったのは「救急科」(30.6%)で、次いで、「産科・産婦人科」(22.3%)、「小児科」(21.7%)であった。一方、「増加」という割合が最も高かったのは「精神科」(18.9%)で、次いで、「小児科」(16.8%)、「救急科」(16.7%)、「産科・産婦人科」(16.0%)であった。

図表 134 各診療科における常勤医師1人あたり月平均当直回数の変化

診療科	人数	常勤医師・当直回数・平均値		常勤医師当直回数の変化		
		平成19年10月	平成20年10月	減少	変動なし	増加
全体	2,042	2.9	2.9	15.0%	71.0%	14.0%
内科	414	2.8	2.8	12.8%	72.2%	15.0%
精神科	53	2.6	2.7	11.3%	69.8%	18.9%
小児科	184	3.5	3.5	21.7%	61.4%	16.8%
外科	258	2.7	2.7	17.4%	68.2%	14.3%
脳神経外科	132	3.0	2.9	12.9%	77.3%	9.8%
整形外科	205	2.5	2.5	12.7%	72.7%	14.6%
産科・産婦人科	188	4.9	4.8	22.3%	61.7%	16.0%
救急科	36	4.4	4.2	30.6%	52.8%	16.7%
その他	570	2.2	2.2	11.8%	76.7%	11.6%
不明	2	4.5	4.5			

(注)・「常勤医師・当直回数・平均値」は1施設あたりの医師1人あたり月平均当直回数。単位は「回」。
・「常勤医師当直回数の変化」は平成19年10月と比べて平成20年10月の当直回数がどのように変化したかの割合。

各診療科における連続当直をした医師の延べ人数についてみると、ほぼ横ばいであった。また、連続当直をした医師の延べ人数の変化について「変動なし」の割合が8割強から9割強を占めた。

図表 135 各診療科における連続当直をした医師の延べ人数

診療科	人数	連続当直医師延べ人数・平均値		連続当直医師延べ人数の変化		
		平成19年10月	平成20年10月	減少	変動なし	増加
全体	1,007	0.5	0.5	2.2%	94.1%	3.6%
内科	134	0.3	0.4	1.7%	95.6%	2.7%
精神科	21	0.4	0.5	0.0%	96.2%	3.8%
小児科	52	0.3	0.3	3.3%	91.8%	4.9%
外科	146	0.6	0.6	2.0%	94.4%	3.6%
脳神経外科	61	0.4	0.5	2.2%	93.5%	4.3%
整形外科	73	0.4	0.4	1.5%	95.5%	3.0%
産科・産婦人科	300	1.6	1.7	6.0%	85.9%	8.2%
救急科	8	0.2	0.3	0.0%	94.4%	5.6%
その他	210	0.4	0.4	1.8%	95.9%	2.3%
不明	2	1.0	1.0			

(注)・「連続当直医師延べ人数・平均値」は1施設あたりの連続当直をした医師の延べ人数の平均値。単位は「人」。
・「連続当直医師延べ人数の変化」は平成19年10月と比べて平成20年10月の連続当直延べ人数がどのように変化したかの割合。

各診療科における医師の退職者数についてみると、男性の常勤医師で退職者数が多いのは「精神科」「外科」「内科」である。「救急科」では、平成19年には男性の常勤医師の退職者数は多かったが、平成20年は相対的に退職者数が減少している。

図表 136 各診療科における医師の退職者数

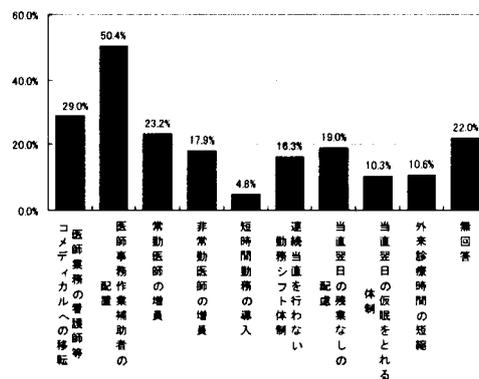
診療科	責任者数	病態				非病態			
		男性		女性		男性		女性	
		19年	20年	19年	20年	19年	20年	19年	20年
全体	1,952	0.49	0.52	0.14	0.13	0.11	0.13	0.05	0.06
内科	399	0.75	0.77	0.17	0.16	0.22	0.21	0.08	0.08
精神科	48	0.90	0.94	0.52	0.35	0.09	0.00	0.02	0.00
小児科	187	0.40	0.43	0.27	0.24	0.08	0.05	0.05	0.05
外科	236	0.79	0.91	0.11	0.13	0.16	0.18	0.07	0.07
脳神経外科	130	0.28	0.29	0.01	0.02	0.04	0.06	0.01	0.02
整形外科	179	0.49	0.50	0.02	0.04	0.20	0.25	0.01	0.02
産科・産婦人科	195	0.24	0.27	0.16	0.16	0.04	0.05	0.06	0.07
救急科	36	0.83	0.50	0.03	0.11	0.20	0.14	0.06	0.09
その他	540	0.26	0.28	0.13	0.09	0.03	0.07	0.05	0.06
不明	2	10.00	9.50	1.00	0.50	2.50	2.50	0.00	0.00

(注)「19年」は平成19年4月～9月の退職者数。「20年」は平成20年4月～9月の退職者数。

6) 各診療科における医師の勤務負担軽減策の取組状況等

各診療科における医師の勤務負担軽減策の取組状況についてみると、取り組んでいるという割合が最も高いのは「医師事務作業補助者(医療クラーク)の配置」(50.4%)で、次いで、「医師業務の看護師等コメディカルへの移転」(29.0%)、「常勤医師の増員」(23.2%)であった。他の項目については、取り組んでいるという割合が20%未満であった。

図表 137 勤務負担軽減策の取組状況<取り組んでいるもの>(複数回答、n=2,389)



各診療科における医師の勤務負担軽減策の取組み状況について、取り組んでいるものを診療科別にみると、「内科」では、「医師業務の看護師等コメディカルへの移転」「医師事務作業補助者の配置」「常勤医師の増員」「非常勤医師の増員」「短時間勤務の導入」「当直翌日の残業なしの配慮」において「全体」と比較して相対的に割合が高かった。一方、「精神科」ではどの取組みも「全体」と比較すると低かった。「救急科」「産科・産婦人科」「小児科」では、「連続当直を行わない勤務シフト体制」が他の診療科と比較して相対的に高かった。このほか、「救急科」では、「当直翌日の残業なしの配慮」「当直翌日の仮眠をとれる体制」の割合が他の診療科と比較して相対的に高かった。

図表 138 勤務負担軽減策の取組み状況

診療科	全体	内科	精神科	小児科	外科	脳神経外科	整形外科	産科・産婦人科	救急科	その他
件数	2,389	508	58	214	305	160	245	226	43	628
割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医師業務の看護師等コメディカルへの移転	693	175	12	48	91	48	74	52	8	185
医師事務作業補助者の配置	1,204	311	19	95	177	85	137	107	16	256
常勤医師の増員	555	143	7	57	70	34	48	60	13	123
非常勤医師の増員	428	122	7	42	46	20	36	54	8	93
短時間勤務の導入	114	33	2	12	5	6	9	17	2	28
連続当直を行わない勤務シフト体制	389	86	7	46	36	27	38	39	18	78
当直翌日の残業なしの配慮	453	100	7	68	46	29	44	25	15	105
当直翌日の仮眠をとれる体制	246	53	3	21	35	14	24	19	2	58
外来診療時間の短縮	254	68	3	14	28	16	43	45	7	60
割合	10.6	10.6	5.2	6.5	9.2	8.8	17.6	8.4	4.7	9.6

(注) 表中の上段数値の単位は「件」、下段数値の単位は「%」。

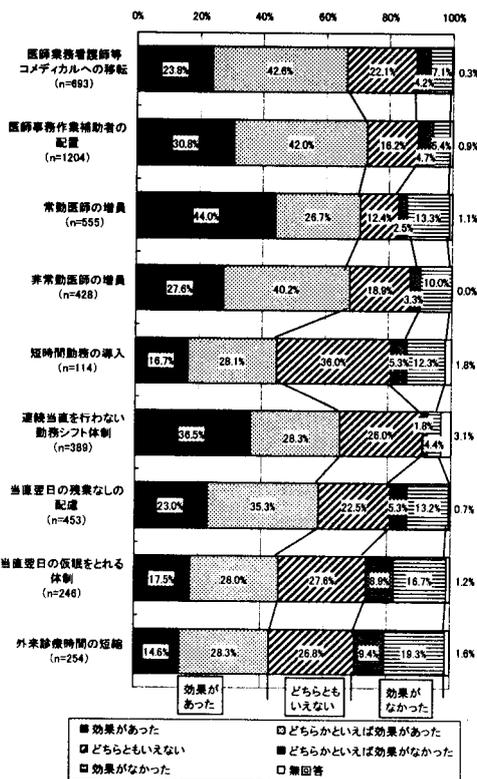
各診療科で取り組んでいる、「その他の勤務負担軽減策」について医師責任者票の自由記述欄の内容をとりまとめると、以下のとおりである。

図表 139 各診療科で取り組んでいる、その他の勤務負担軽減策（自由記述形式）

- ・当直後の配慮（翌日勤務時間短縮、翌日休暇、後日の代休取得等）
- ・外来患者受入れの制限（予約制・紹介制・長期処方等）
- ・休暇への配慮（長期休暇・有給休暇の取得奨励、土日祝日の交替での休暇取得等）
- ・チーム担当医制の導入
- ・他院からの当直医師の応援・非常勤医師による当直
- ・地域の病院・診療所との連携（診療応援・手術応援・輪番制等）
- ・IT環境の整備等
- ・オンコール体制の導入・充実
- ・シフト勤務制の導入

取り組んでいる勤務負担軽減策の効果についてみると、効果があった（「効果があった」＋「どちらかといえば効果があった」）との回答が最も多かったのは「医師事務作業補助者の配置」（72.8%）で、次いで「常勤医師の増員」（70.7%）、「非常勤医師の増員」（67.8%）、「医師業務看護師等コメディカルへの移転」（66.4%）であった。
また、効果がなかった（「効果がなかった」＋「どちらかといえば効果がなかった」）との回答が最も多かったのは「外来診療時間の短縮」（28.7%）で、次いで「当直翌日の仮眠をとれる体制」（25.6%）、「当直翌日の残業なしの配慮」（18.5%）、「短時間勤務の導入」（17.6%）であった。

図表 140 取り組んでいる勤務負担軽減策の効果



7) 経済面での処遇の変更（平成20年4月以降）

平成20年4月以降の各診療科における基本給（賞与を含む）の変化についてみると、全体では「増額した」が6.8%、「変わらない」が83.0%、「減額した」が5.5%であった。いずれの診療科もほぼ同様の傾向であるが、「脳神経外科」および「産科・産婦人科」では「増額した」との回答が他と比較すると相対的に高かった。一方、「救急科」では「減額した」との回答割合が他と比較すると相対的に高くなっている。

図表 141 各診療科における基本給（賞与を含む）の変化

